

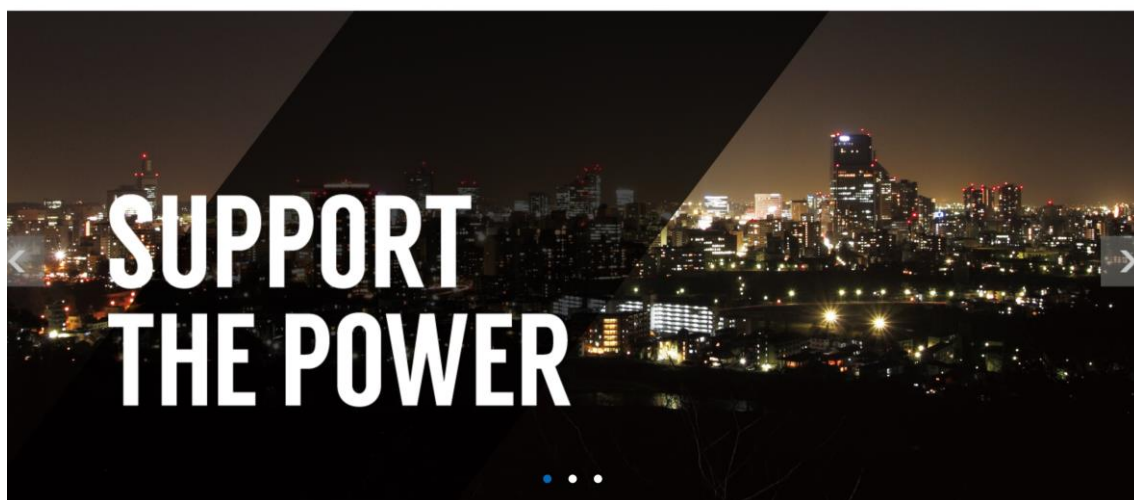


COMPANY
▽ 会社概要

BUSINESS
営業案内

OFFICE
営業拠点

RECRUIT
採用情報



<https://www.tohaiko.co.jp>

東北七県配電工事株式会社

サステナビリティ方針 2022

Sustainability Policy 2022

サステナビリティとは？

サステナビリティとは、「持続可能性」を意味する言葉で、環境や社会などが将来にわたって機能し、システムを維持していこうという考え方のことです。

サステナビリティ概念が広まり始めたのは、1992年にリオデジャネイロで開催された、地球サミットからです。持続可能な開発・発展を目指し、地球の未来を守るための概念といえます。

サステナビリティは、自然や社会に対して広く当てはまる概念ですが、特に環境・社会・経済という3つの観点から考えられます。国際的な取り決めとなった「SDGs」は、サステナビリティの概念に基づいています。

企業活動におけるサステナビリティの意味

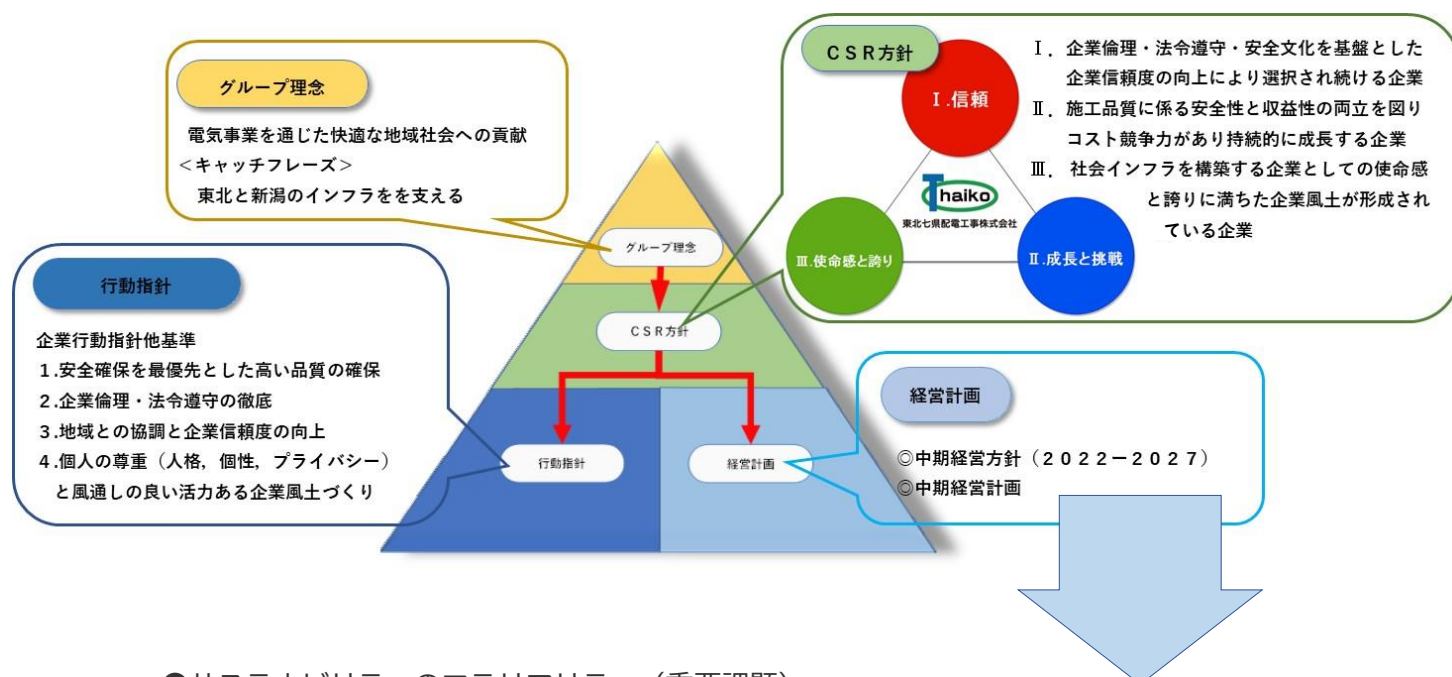
近年、企業経営や事業活動にも企業と環境・社会との関係が見直されるようになり、活動の一環として、サステナビリティの考え方を取り入れる会社が増えてきました。

企業のサステナビリティでは、事業活動において環境・社会・経済に与える影響を考慮することが重要視されます。企業は利益を追い求めるだけではなく、世の中全体のことを長期的な視点で考え、事業活動を行うべきであるという考え方です。

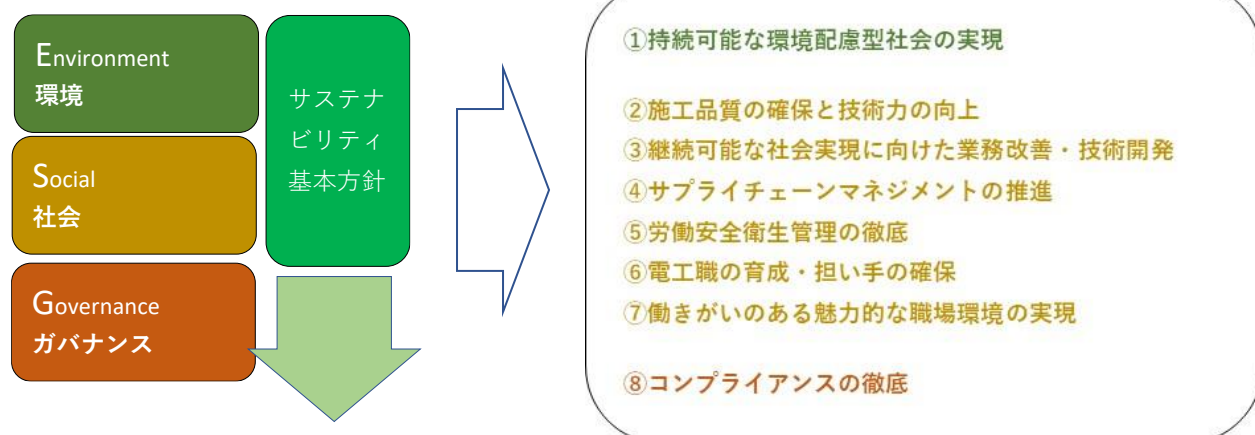
サステナビリティのフレームワーク

東北七県配電工事グループでは、グループ理念「電気事業を通じた快適な地域社会への貢献～東北と新潟のインフラを支える～」を追求するため、全従業員が「東北七県配電工事スピリット（CSR方針）」を共有し、理念体系にある“行動指針系”に定める方針と、“経営計画系”に定める計画に基づき、企業活動を実施しています。

●理念の体系



●サステナビリティのマテリアリティ（重要課題）



●サステナビリティの基本方針と原則

「従来からの継続した事業活動を通じて、サステナビリティ課題の解決を図るというサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を実現し、人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献すること」をサステナビリティの基本方針としています。

東北七県配電工事グループの重要課題と推進体制

●推進体制

サステナビリティに関する方針・施策を審議する機関として取締役会ならびに経営会議を設置しています。グループ全体の ESG など非財務面の取り組みなどについて定期的に協議・報告を行います。また取締役会の諮問機関として、各種会議体で審議し各 CSR 分野を推進するための方針や制度・仕組みについての協議を実施します。

●重要課題

当社グループでは、2025 年を見据えたさまざまな社会課題や事業に関連した課題を「事業への影響度」と「ステークホルダーへの影響度」の 2 軸で評価し、「グループのマテリアリティ（重要課題）」としています。

当社グループは持続可能な社会の実現のため、「東北七県配電工事グループのマテリアリティ」に取り組んでいきます。

●マテリアリティの特定と見直しのプロセス

1. 社内横断的なメンバーにより、多様な視点で社会課題や当社事業に関連する課題を洗い出し
2. 課題を項目別に整理して重要度を議論
3. 各種方針との関連を確認し中期経営計画に反映
4. 社外有識者等のステークホルダーとの意見交換を実施
5. 経営会議による議論と取締役会による承認
6. 定期的なレビューにより、社会変化に伴う変更を反映

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループは東北電力グループとステークホルダーの關係に準拠します。

出典：東北電力株式会社 HP

東北電力グループは、安全の確保、環境への配慮、企業倫理・法令遵守を基盤に、お客さま、地域、株主・投資家、お取引先、従業員の5つを重要なステークホルダーと認識し、双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の継続とステップアップにより、グループ各社が一丸となって、サステナビリティを推進していきます。

東北電力グループとステークホルダーの關係



Environment

環境保全・循環型社会形成

【環境経営への推進】

東北電力ネットワーク工事に関しては東北電力環境経営の推進に準じた対応の推進を行っております。

出典：東北電力株式会社 HP Sustainability Data Book2021



Environment

環境経営

環境経営の推進

東北電力グループ 環境方針

基本姿勢

私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、
地域社会・お客さまとともに、
未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めてまいりました。
この私たちの使命は、これからも決して変わりません。
私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

環境行動四原則

原則 1 地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。

原則 2 自然環境への影響を抑制します。

原則 3 豊かな自然環境を守り、共生します。

原則 4 みなさまとともに、考え、行動します。

2021年度 中期環境計画(2021~2023年度)の概要

3つの柱および重要課題を踏まえ各施策を展開します。

I 気候変動に対する対応のさらなる深掘り

重要課題 温室効果ガス排出抑制を企図した気候変動緩和策の推進
気候変動に係るリスク・機会の把握と管理

- 東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”の趣旨に則り、中期環境計画において直近3ヵ年の具体的な施策を策定し、二酸化炭素をはじめとした温室効果ガス排出抑制に向けて最大限取り組んでいく。
- TCFD提言に基づく対応をさらに進めたいため、抽出した気候変動関連リスク・機会への対応を中期環境計画の施策へ織り込み、気候変動への対応を経営戦略・リスク管理へ反映する。

II 環境保全の徹底

重要課題 環境関連法令の遵守と不適切事例の再発防止徹底
生物多様性の保全に向けた取り組みの推進
循環型社会形成への寄与

- 法改正や政策動向を的確に把握し、すべての事業について環境法規制の遵守を徹底する。
- 従来行ってきた循環型社会形成に向けた取り組みの推進に加え、「廃プラスチック」の再資源化率向上に向けた取り組みを進めていく。
- 生物多様性の保全活動について引き続き取り組む。

III 地域社会とのコミュニケーションの維持・促進

重要課題 地域での環境活動展開による信頼関係の醸成
地域ステークホルダーとの対話を通じた環境活動の評価と地域課題の把握

- 地域での環境活動を引き続き実施し、ステークホルダーとの良好な関係を維持する。
- 当社活動への評価を基に環境活動をブラッシュアップしていく。
- 取り組みを通じて把握した地域課題を踏まえ、東北電力グループが行うべき「環境面からの地域貢献」について検討していく。

【働き方・暮らし方を変える地球にやさしい「脱炭素」】

・電子化ペーパーレス化で働き方改革

法制度の改正に伴う対応にあわせて、さまざまな契約書や届出書、社内書類などこれまで管理業務で多く発生した「紙」の削減に取り組み電子化を行うこととしています。

2022年		2023年		2024年	
電子帳簿保存法(1/1~)	改正個人情報保護法(4/1)	インボイス制度(10/1~)		時間外労働時間の上限規制(4/1~)	
【目的】経理の電子化による生産性の向上と業務効率化・紙出力や保存のコスト削減	【目的】個人の権利利益の保護 ・情報活用の強化 ・AI・ビッグデータへの対応	【目的】消費税軽減税率への対応 8%、10%混在税率を明確にし、取引の正確な消費税額と消費税率を把握		【目的】労働者の長時間労働の是正 ■ 運輸・物流業界 ■ 建設業界 ■ 医療業界	

・Web 会議

事業運営には、できるだけ多くの関係者が適時参集し意見を交わす場が必要と考えています。そのため、役員会を含めた各支社や営業所が遠隔で参加できる環境を整備。組織にとらわれないコミュニティを築きつつ、車移動などに伴うCO2削減も実現します。



(写真) 2021 株主総会

【2050カーボンニュートラルへの貢献】

木材利用促進の対象を一般建築物へ拡大する法律として2021年10月1日に「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行されたことを受け、当社仙台営業所倉庫棟新設工事に木造従来軸組工法を採用しました。

(参考) 出典：2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略について（令和3年1月林野庁）



2010年に公共建築物等における木材利用促進法が制定され12年が経過し、2020年10月に我が国は「2050年カーボンニュートラル」を宣言。森林はCO2を吸収し、固定するとともに、木材として建築物などに利用することで炭素を長期間貯蔵可能です。加えて、省エネ資材である木材や木質バイオマスのエネルギー利用等は、CO2排出削減にも寄与します。

2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するためには、間伐の着実な実施に加えて「伐って、使って、植える」という資源の循環利用を進め、人工林の再造林を図るとともに、木材利用を拡大することが有効とされています。



写真（仙台営業所資材倉庫）

吸収源・貯蔵庫としての森林・木材

- **森林はCO₂を吸収**
・樹木は空気中のCO₂を吸収して成長
- **木材はCO₂を貯蔵**
・木材製品として利用すれば長期間炭素を貯蔵

2018年の森林吸収量実績は約4,700万t-CO₂
(うち木材分は約400万t-CO₂)

【サステナブルな事業運営習慣】

当社では、サステナブルな社会づくりのため一人ひとりが貢献できることはあるのか？日々の事業運営のなかで少し意識し行動を変えることが大切との視点から「自分のできることから始める」「ちょっと無理があるかなと思ったらやめる」「人に強要しない」ことを意識し、継続を心掛けています。たとえば・・・

ゴミの分別を徹底する、節水節電を心がける、マイバック・マイボトルを持ち歩く など



(図)

仙台市ごみ減量・リサイクル推進キャンペーンキャラクター
ワケルファミリー

【地域の皆さまとの環境コミュニケーション】

公共個所の清掃など各地域行事には積極的な参加を行っています。

・植樹活動への参加

東北電力企業グループにおける環境保全、地域貢献活動の一環として実施している植樹活動に参加しています。

主催：東北電力ネットワーク株式会社気仙沼電力センター 協力：東北電力グループ他
安波山お色直しプロジェクト推進委員会、気仙沼市緑化推進協議会
植樹場所と植樹内容：安波山遊歩道沿い ヤマツツジ80本他



(写真) 3列目左より気仙沼営業所長と所員



復興が進む気仙沼港を望む記念植樹の式典

【東北電力ネットワーク工事における取組の推進】

環境保全・循環型社会形成

石炭灰・石こうの有効利用

石炭火力発電所から発生した石炭灰は、建設工事や土木工事などで使用するコンクリートに、JIS規格に適合した石炭灰(フライアッシュ)として有効利用されています。また排煙脱硫装置で副生される石こうは、石こうボードなどへ有効利用されています。



石炭灰供給を通じた被災地福島への貢献

原町火力発電所で発生した石炭灰は、福島県の復興構想の一つである石炭灰混合材料製造事業を担う「福島エコクリート株式会社」にも供給され、被災地福島の復興に役立てられています。

廃プラスチックの有効利用

当社は、循環型社会の形成に向け、廃プラスチックの削減やリサイクル、再利用に取り組むとともに、プラスチック廃材を原料とした製品の購入にも努めています。

リサイクル品の例として、配電柱の転倒や沈下、傾斜の防止に必要な支持材である「ねかせ」について、従来のコンクリート製に代えて配電工事で撤去した廃プラスチックを原料とした「プラスチック製ねかせ」を使用しています。



再生



プラスチック類発生量
(2020年度実績)
1,151t

プラスチック類リサイクル率
(2020年度実績)
79.7%



「プラスチック・スマート」キャンペーンへの賛同

当社は環境省「プラスチック・スマート」キャンペーンに賛同し、事業所近隣の海岸・河川の清掃活動を行っています。

※プラスチックによる海洋汚染問題の解決に向け、「プラスチックとの賢い付き合い方」の推進を目的としたキャンペーン。



環境に配慮した製品の利用

環境配慮型商品の利用による環境影響の低減、市場のグリーン化への協力などを目的とし、「東北電力グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達の推進に取り組んでいます。2020年度の対象什器・資機材のグリーン調達率は、95.2%でした。

グループ企業と連携した取り組み

当社は、循環型社会の形成に向け、グループ企業と協力して取り組みを進めています。

■配電資機材の修理・再利用

回収した電力量計や柱上変圧器は、グループ企業などにおいて修理し、再利用しています。同様に、電圧調整器や開閉器なども再利用を図り、資源の有効利用に努めています。



■使用済電線の再生利用

配電工事などで撤去された電線の銅くずは配電用電線に再生しています。PVC(ポリ塩化ビニル)被覆の一部は、電線の被覆材や樹脂などとして再生しています。



■未利用木材の有効利用

配電線保守作業により発生する伐採木を木質バイオマス燃料へ加工し、発電用燃料として有効利用しています。



Social

安全

【安全確保の徹底と業務品質の向上に向けた取り組み】

出典：東北電力株式会社 HP Sustainability Data Book2021

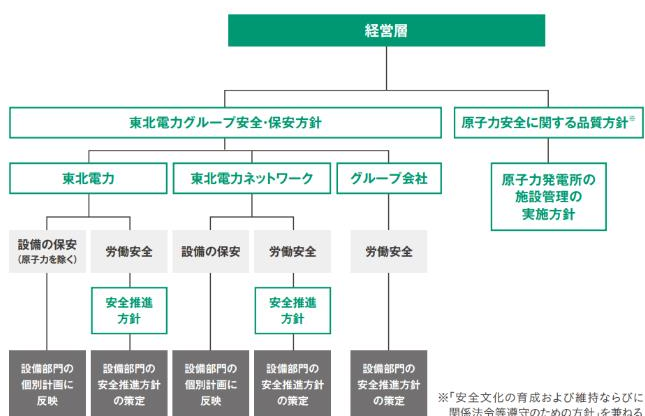
安全

安全確保の徹底と業務品質の向上に向けた取り組み

東北電力および東北電力ネットワークでは「安全確保の徹底と業務品質の向上を図る企業文化の定着」を目指し、安全・保安推進会議や原子力安全推進会議を中心に、全社的な保安レベルの向上や、原子力の品質マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

また、こうした活動を定期的に評価するなどPDCAサイクルを回し、企業文化として定着させるよう取り組んでいます。

安全・保安に関する方針の位置付け



東北電力グループ安全・保安方針

当社は2008年11月に、すべての従業員が安全と保安に対する認識を共有し、適切な行動を取るための指針として「安全・保安方針」を制定(2017年4月一部改正)し、労働安全・設備保安に関わる取り組みの充実を図ってきました。

電気事業法改正に伴う2020年4月の送配電部門の分社化により、東北電力グループを取り巻く事業環境は大きな転換点を迎えました。安全の確保はすべての事業活動において最優先事項であるとの認識に立ち、これまで以上に企業グループが一体となって安全最優先の企業文化を構築することが重要であるとの考えの下、「安全・保安方針」をグループワイド化し、「東北電力グループ安全・保安方針」として制定しました。

東北電力グループ安全・保安方針

- 1 常に安全確保を最優先に行動する
- 2 立ち止まる勇気を持つ
- 3 常に問い直し、問いかける習慣を持つ
- 4 自らの役割と責任を自覚し行動する
- 5 コミュニケーションを常に心がけ、情報を共有する

経営トップをリーダーとした安全最優先への取り組み

安全と保安レベルの向上を目的とした会議体として、取締役副社長を議長とした安全・保安推進会議を設置しており、安全最優先の企業文化の構築に向けた取り組みを推進しています。

2020年度については、計18回の会議が開催され、部門横断的に経営的な観点から重要事項および事故の検討、審議、レビューを行うとともに、グループ各社における安全の取り組み状況や課題等を共有し、グループ全体の安全管理レベルの向上を図りました。

【安全推進委員会】

当社関係者が一体となって安全諸活動を展開することにより、配電工事における労働災害ならびに電気事故等を防止し、あわせて施工品質の向上を図ることを目的に、一元的に審議決定する機関として本社、各支社に安全推進委員会を設置しています。

(活動事項)

- ・安全衛生計画の策定および実施結果に関する事項
- ・労働災害・施工ミスの発生原因および再発防止対策に関する事項
- ・安全関係の規程・基準等の制定・改廃に関する事項

【安全衛生計画】

[安全衛生方針]

1. 従業員の良好なコミュニケーションのもとに安全衛生活動を推進する。
2. 労働安全衛生関係法令および当社の規程基準等で定めた基本ルールを遵守する。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを組織的に展開し、安全衛生水準の向上に努める。

[安全衛生目標]

1. 重大災害（感電・墜落・倒壊）と繰り返し型災害（挟まれ・巻き込まれ・激突）の撲滅
2. 交通災害と物損事故ゼロ
3. 疾病予防と新型コロナウイルス感染者ゼロ

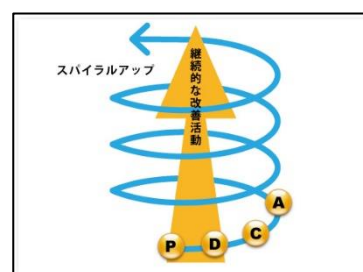
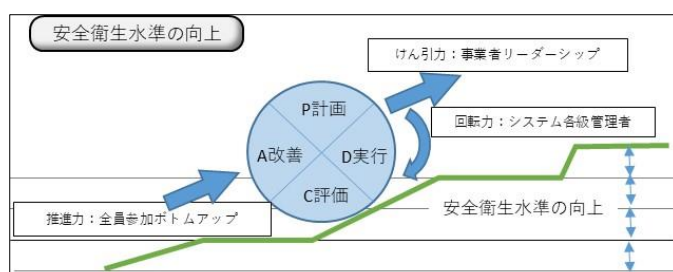
【夏期・冬期労働災害防止運動】

季節特有の厳しい作業環境に対応した安全諸活動の展開で労働災害を防止しています。



【安全マネジメントシステムの高度化】

東北七県配電工事労働安全マネジメントシステム【通称：TRAMS（トランス）】を導入し、安全衛生水準の向上を図っています。



目的

- ・安全衛生水準を継続的に高める。
- ・安全衛生活動を誰もが理解・認識できるようにする。
- ・発注者からの信頼や社会的評価を高める。

システムの概念

PDCA サイクルを確実に回すとともに安全衛生管理のノウハウの継承・人材育成を図る。

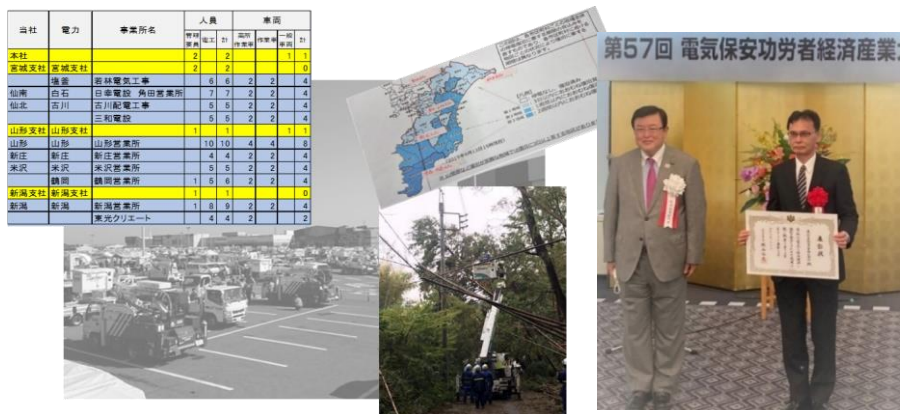
- P: トップが方針を示しシステムの目的をリードする。
- D: 各管理職の役割を明確化する。
- C: 事故分析、問題点を把握する。
- A: リスクアセスメントによるリスクの除去または低減を図る。

電気保安への対応

【地域安全保安への取り組み】

東北地域ならびに新潟においては、近年、さまざまな自然災害に見舞われましたが、当社では、災害対応を含め地域と共に歩んで来た地元建設業として、さらにその信頼を得るよう東北電力ネットワーク株式会社の各電力センターと連携を図りながら復旧に努めた結果、地元自治体からも多大な評価をいただいています。

これらの実績から、2021年8月に、災害対応などで顕著な功績のあった事業者を対象とした第57回電気保安功労者経済産業大臣表彰を受賞しました。当社は、今後とも電気保安の確保はもとより、災害時における東北電力ネットワーク株式会社の設備復旧を地元自治体との連携のもと実施していきます。



左：台風15号に伴う東京電力パワーグリッド（千葉県）への応援（2019年9月）

右：第57回電気保安功労者経済産業大臣表彰（2021年8月）

人権の尊重

【基本的な考え方】

東北七県配電工事企業行動指針（抜粋）

IV. 個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり

当社および協力会社従業員に対して、個人を尊重（人格、個性、プライバシー）し、性別等による差別は行いません。また、風通しのよい活力ある企業風土づくりと改善していく組織文化の醸成を図ります。

○一人ひとりの人格、個性、および、プライバシーを尊重します。

当社が保有する従業員の個人情報、法令上の要求や、正当な業務上の必要性がない限り、本人の同意がなければ、開示しません。

○人権を尊重し、性別、年齢、職業、地域、思想、信条、宗教、身体障害・出身地等に基づく差別を行いません。また、職場における暴力的行為、暴言、性的嫌がらせ、その他これに類する行為を容認しません。

○事業活動に携わる関係者間の連携を深めるとともに、職場の同僚を尊重し、倫理観をもって対応することにより、職場で自由活発に意見が交わされ、課題に果敢に挑戦できる風通しの良い企業風土づくりを推進します。

また、「気づく・話す・直す」の3つの視点で、法令・ルールを遵守し、たゆまぬPDCA活動を行います。

多様性を尊重した職場づくり

【ダイバーシティの推進】

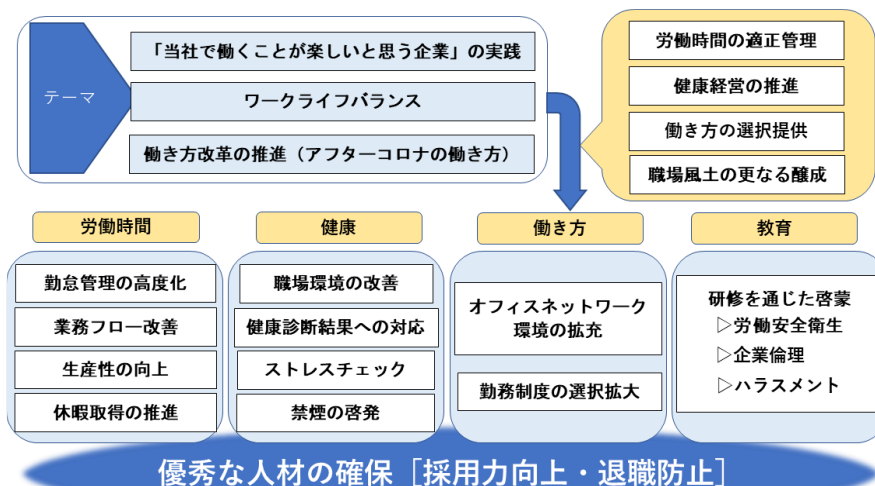
当社を取り巻く経営環境が変化していく中で、多様化するお客さまニーズへの対応力強化し成長し続けるためには、性別、年齢、障害の有無、雇用形態、人種、信条、文化、性自認等を問わず多様な人材が能力を最大限に発揮することができる職場環境の整備が重要と考えています。

現在は、女性の積極的な管理職登用、障害者雇用を重点に取り組んでいます。

ワークライフバランス

【ワークライフバランスの推進】

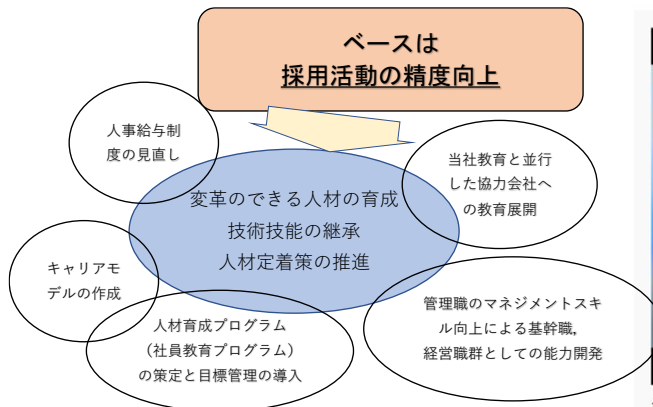
働き方関連法の施行や健康経営への社会的要請から、社員の労働環境条件の整備は企業として重要な経営テーマと考えており、当社にあった勤務制度を整備し育児や介護などを仕事と無理なく両立できる環境づくりに取り組んでいきます。時代の変化に対応し、社員がイキイキと働ける環境を整えることで、優秀な人材の確保につなげていきます。



人材の確保と育成

【企業成長の礎となる人材の確保と育成】

中長期的な経営課題として、企業変革や技術・技能の継承に向けた人材マネジメントの構築ならびに人材の定着を目指した活力ある企業風土の形成を掲げています。



(写真) リクルート用コーポレートムービー

地方ならびに中小、中堅の賃金格差といった要因がある中で、知名度・特殊技能に起因し、特に電工職の確保難が生じている現状に

あります。このため、リクルート活動を強化するとともに入社後の各ステージにおいて求められる能力、資質等を明確にすることによる自律的な社員の育成、採用後のアンマッチを 방지、社員の定着化さらには企業価値を高められる人材育成が不可欠と判断してます。

地域とのコミュニケーション

【地域とともに】

(例1) 地域スポーツ振興への参画

(写真) 社会人クラブチーム『北斗』、前列左から3番目仙南営業所(現企画総務部)所属



バスケットボール社会人クラブチームに、当社社員が選手兼監督として所属し地域スポーツ振興に参画しています。今後も地元建設業としての役割はもとより持続的な地域振興に貢献したいと考えています。

なお、2022年の大会においては全国約1,500チームの参加からなる大会規模の中で、宮城県予選と東北地区ブロックを勝ち抜き、惜しくも準決勝にて優勝チームに敗れてしまいましたが、全日本3位という輝かしい成績をおさめています。

(例2) 地域対応課題への対応

本社、仙台営業所所在地の仙台市若林区卸町では、さまざまな業種の会社が組合形式で「魅力あるビジネス街の創成」をテーマに、地域密着型の事業運営を行っており、当社も積極的な参画に努めています。

〔共同事業における主な重点実施事項〕

- ① 新型コロナウイルス対策支援事業
- ② 経営支援
組合員対象の各種補助事業・助成事業の情報提供
新施策（法制度への対応など）のメールセミナーなどによる紹介、支援制度実証事業の積極的活用など
- ③ 雇用環境整備
共同求人説明会開催に向けた検討や、教育関連機関・行政・経済団体との連携
- ④ 卸町団地地区環境の整備

(例3) 地域社会との共栄

東北電力企業グループでは「地域社会との共栄」を経営理念に掲げており、当社においても積極的に地域行事に参加しています。

(写真右) 本社・仙台営業所による卸町団地内定例掃活動



(写真上) 仙南営業所ならびに協力会社の「竹駒神社秋季大祭小神輿巡幸」参加の様子

(参考) 竹駒神社とは、古来より日本三稻荷のひとつに数えられており、極めて靈驗あらたかな神社と崇められ、宮城県岩沼市稲荷町に鎮座致しています。

資金調達手段

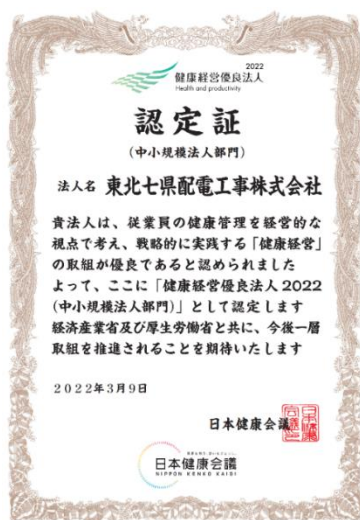
銀行借入による資金調達（間接金融）とあわせて、資本市場からの資金調達（直接金融）を考慮しています。

例) SDG s 推進私募債＝銀行保証付私募債＋寄付

銀行保証付私募債の発行手数料の一部を活用して、銀行が SDG s 関連団体へ寄付

健康経営

【健康経営に対する取り組み】



当社では、健康でイキイキと働く元気な職場の形成により家族を含めた健康経営を推進しています。具体的には企画総務部の相談窓口により個別対応を行ってきております。

2019年以降は、組織的に取り組むべく中期経営計画に具体的施策を展開のうえ特に①生活習慣病対策②喫煙対策の促進③メンタル対策は重点的に実施してまいりました。このような健康づくりに対するPDCAサイクルの強化を図ることとした点等が評価され、経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営有料法人 2022 (中小規模法人部門)」に継続して認定を受けております。

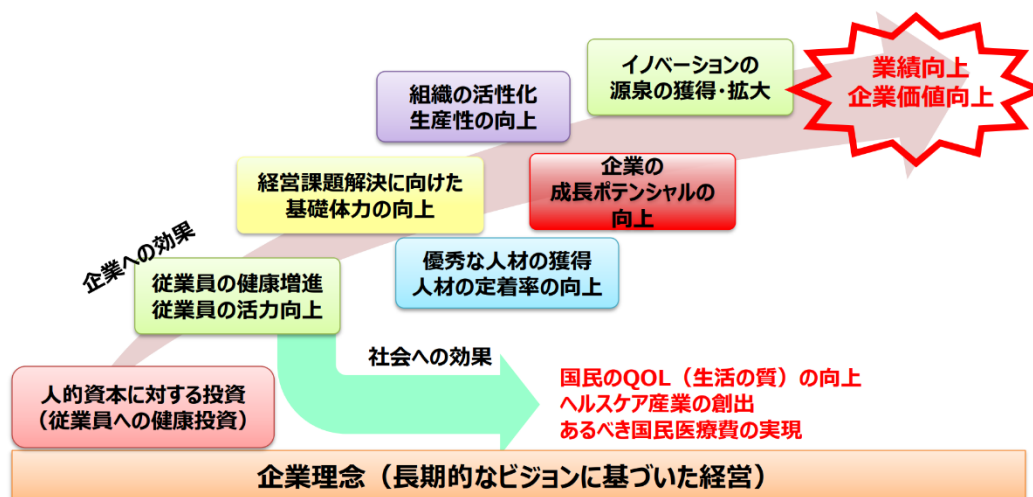
今後とも健康経営の実践により、一人ひとりの心身の健康状態が改善により生産性が向上し企業価値の向上につなげてまいります。

(参考) 出典：健康経営の推進について（令和3年10月）経済産業省ヘルスケア産業課

「健康経営・健康投資」とは

- 健康経営とは、従業員等の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、**健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。**
- 健康投資とは、**健康経営の考え方**に基づいた具体的な取組。
- 企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に**業績向上や組織としての価値向上へ繋がる**ことが期待される。

※「健康」とはWHOの定義に基づくと、「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」をいう。
出典：日本WHO協会ホームページ



Governance

コンプライアンス

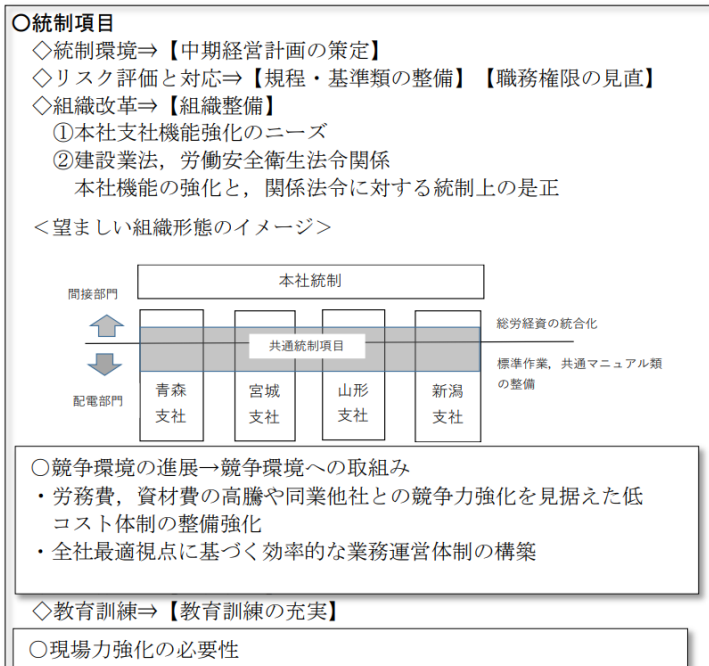
【企業倫理・法令遵守の徹底】

第1次中期経営方針（2017-2021）では、事業運営のベースの重点施策として安全文化の醸成と企業倫理の確立を掲げ、コンプライアンスの向上として、企業倫理、技術者倫理醸成に向けた施策の展開、業務品質の確保に向けた業務指導体制の強化を図ってきました。また、取締役の善管注意義務の一環としての内部統制システムの構築は必要との判断から、内部統制の徹底のため、経営理念やコンプライアンスへの意識が極めて重要な要素とし、全社員に対して会社の経営方針として明確な形で表明し、その徹底を図ってまいりました。

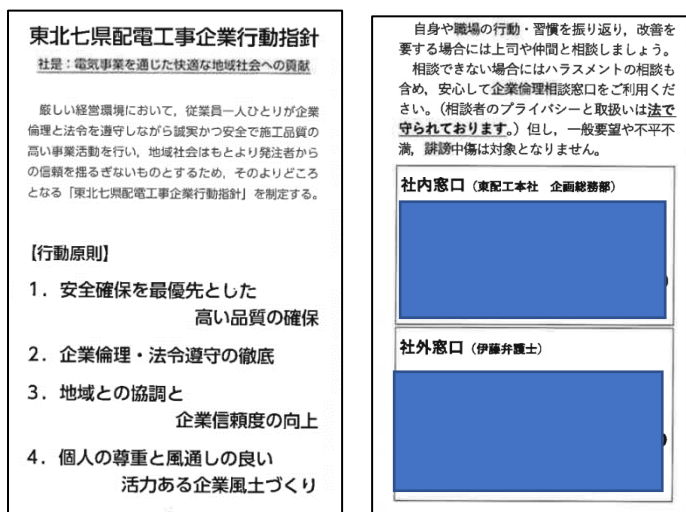
【内部通報規程の制定】

当社および子会社（企業グループ）の各代表取締役社長の責任のもと、企業グループの役員および従業員についての法令等に違反する行為等に関する内部通報への適正な対応の仕組みを定めることにより、法令等違反行為の早期発見と是正を図り、もって、コンプライアンス経営を実践することを目的として内部通報規程を制定しています。

（図）1次中期経営方針



（図）企業行動指針個人携帯用カード



【法改正への的確な対応】

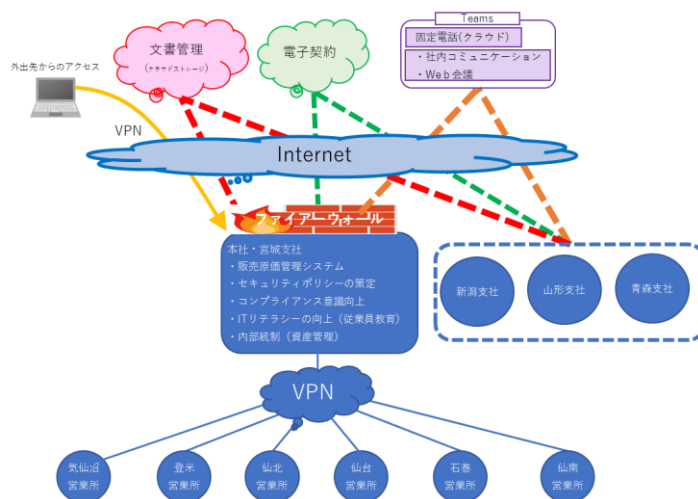
各種関係法令に対しては的確な対応を行います。

パワハラ防止法(4/1~)	【目的】ハラスメントへの企業対応強化により労働者を守る	法定割増賃金率引き上げ(4/1~)
育児・介護休業法(4/1~)	【目的】育児休業を取得しやすい雇用環境整備。 男性の育児休業が取りやすくなる改正	【目的】長時間外労働を強力に抑制し、人手不足が深刻な中小企業において魅力ある職場づくりを行う
女性活躍推進法(4/1~)	【目的】優秀な人材の確保と企業の競争力向上のため、女性社員の労働環境を整える	

情報セキュリティー

【情報セキュリティーへの取り組み】

当社としての将来的なありたい姿を見据え、それに対する業務課題と照らし合わせながら、オフィスネットワーク環境の充実化やITツールの導入を検討し、各支社を含む情報通信基盤の整備を実施します。シームレスな社内コミュニケーションの実現やコスト競争力を強化できるような環境整備を目指し、ステークホルダーに対する企業価値向上を図っていきます。



ありたい姿	業務課題
場所を問わずデスクワークができる環境整備 (ネットワーク整備)	遠隔地から社内LANにアクセスできる (テレワーク)
	電子契約 固定電話のクラウド化 ネットワークセキュリティの強化
社内LAN無線化	Wi-Fi環境 デバイス管理
周知徹底(文書管理含む) グループウェア	シームレスなコミュニケーション スケジュール共有 情報共有(経営方針の徹底)
	文書管理
基幹システム(原簿管理)	2重打ちの撲滅 原簿管理 自動化
新たなマーケットの開拓	活動履歴のデータベース化
従業員教育 (ITリテラシー)	セキュリティポリシーの策定 従業員教育
	コンプライアンス意識の向上

BCP(事業継続計画)

【危機管理への取り組み】

当社経営に重大な影響を及ぼす様々な危機を事前に予測し、その未然防止を図るとともに、万一、緊急事態が発生した場合の対応を円滑に行い、被害を最小限に食い止めるため、全社的な危機管理体制を構築し、緊急時の社会インフラの維持への貢献を図ります。



ENGINEER
IS POWER

